

2015年度 一般社団法人日本社会福祉学会事業報告

(2015年4月1日～2016年3月31日)

2015年度は、社会福祉学分野のさらなる学問的水準の向上を目指し、学術研究集会や学会機関誌の刊行などの活動を行うとともに、広報活動や国際学術交流促進にも注力した一年となった。また、事務局業務の全面委託を行って2年が経過し、長期にわたり安定した学会運営を行うための土台作りとなった一年であった。

I. 学術研究集会、講演会等の開催

1. 全国大会

1) 第63回春季大会報告

「2015年度定時社員総会」開催にあわせて、2015年5月31日(日)に法政大学市ヶ谷キャンパスで開催された。「社会福祉を捉える総合化の論点 ～理論・政策・実践～」をテーマにシンポジウムを行い、約200名が参加した。

2) 第63回秋季大会報告

2015年9月19日(土)・20日(日)に久留米大学御井キャンパスで「社会福祉学は現代社会にどのように貢献してきているのか」をテーマにして開催し、約700名が参加した。『報告要旨集』を大会ホームページに事前公開するとともに『大会プログラム』も大会ホームページに公開するやり方については、会員の理解も深まり、かなり定着したように思われる。また今大会においても、大学院生等の学生会員に対して事前申請者には参加費を免除することとし、58名からの大会参加費免除申請があった。

3) 第64回全国大会に向けての準備

第64回春季大会は、2016年5月29日(日)に立教大学池袋キャンパスで「社会福祉学における三浦理論－検証と継承－」をテーマに開催する。社会福祉を取り巻く状況が大きく変化する今日、戦後の社会福祉理論の新たな方向性を示した三浦理論を検証し、今後に向けた理論的意義を振り返りつつ再確認するためのシンポジウムを行う。

第64回秋季大会は、2016年9月10日(土)・11日(日)に佛教大学紫野キャンパスで「社会福祉が育む「共生の創造」」をテーマに開催予定である。

4) 第65回秋季大会について

2017年度第65回秋季大会は、首都大学東京(東京都)で開催することが決定した。

2. 日本社会福祉学会フォーラム

2015年度は、3月6日(日)に大阪人間科学大学で学会の関西地域ブロックとの共催で「当事者主体の障害者地域生活支援を問う」をテーマにしてシンポジウムを行った。参加者は約120名であった。

2016年度開催の第13回フォーラムは中国・四国地域ブロックとの共催で行うことを予定している。

3. 地域ブロック研究大会については、各地域ブロックからの事業報告に記載されている。

Ⅱ. 学会機関誌『社会福祉学』その他刊行物の刊行

1. 学会機関誌『社会福祉学』刊行

1) 機関誌編集委員会活動

①機関誌編集委員会構成

2015年度の機関誌編集委員会は以下の17名で構成した（敬称略）。

委員長：柴田謙治（理事）、副委員長：小西加保留（理事）

委員：坪洋一、岩永理恵、沖倉智美、奥西栄介、金子絵里乃、木下武徳、久保美紀、志村健一、滝村雅人、竹本与志人、野口友紀子、三島亜紀子、室田信一、山本真実、結城俊哉

②機関誌編集委員会開催

2015年度には編集委員会を7月5日（日）午後、10月4日（日）午後、1月10日（日）午後、3月26日（土）午前に、計4回開催した。また査読者の選定については、編集委員会ポータルを活用して、8月、11月、2月、5月に実施した。さらに、査読委員を含めた拡大編集委員会を、第63回秋季大会にあわせて9月19日（土）12時10分～50分に、久留米大学で開催した。

③機関誌のテキストデータの提供

視覚障害のある会員の要請に応じて、『社会福祉学』のテキストデータを提供できるようにした。

2) 機関誌『社会福祉学』刊行

2015年度には和文誌を4回（56-1/56-2/56-3/56-4）発行した。

掲載内容・発行月・印刷部数は以下の通り。

巻／号	56-1	56-2	56-3	56-4
発行月	2015年5月	2015年8月	2015年11月	2016年2月
論文	10	11	6	7
実践報告	1	1		
調査報告	1	1	1	2
資料解題				
書評	1	3	4	1
文献紹介	2	3	3	2
学会回顧・展望			10	
全国大会等				5
総ページ数	174	196	276	160
印刷部数	5,300	5,300	5,300	5,300

※なお、英文誌『Japanese Journal of Social Welfare』については、投稿論文2本中1本を掲載する予定で、5月末に5号として刊行できるように編集作業を進めている。

2. 地域ブロック機関誌刊行

各地域ブロックの機関誌発行状況は、各地域ブロックからの事業報告に掲載されている。

Ⅲ. 研究の奨励および研究業績の表彰

1. 日本社会福祉学会 学会賞

1) 2015 年度学会賞の審査委員会は、昨年度に引き続き、古川孝順委員長、福山和女委員、松原康雄委員、牧里毎治委員、太田貞司委員、大友昌子委員と学会賞審査委員会担当の鬼崎信好理事で構成され、2014 年 1 月から 12 月までに刊行された図書及び論文を審査した。

2) 審査対象研究業績

2014 年 1 月から 12 月までの刊行された研究業績の内、会員からの推薦 9 件、国立国会図書館検索システムから抽出した 3,454 件、「アマゾンリサーチ検索」から抽出した 12 件より、会員業績の 30 件を審査対象とした。論文部門は、自薦・他薦された 3 件、及び本学会機関誌（第 54 巻 4 号、第 55 巻 1～3 号）に掲載された論文 22 件の、合計 25 件を審査対象論文とした。

3) 審査の経緯

第 1 回審査委員会（2015 年 4 月 12 日開催）

上記の審査対象の研究業績について審査を行い、30 件の単著、25 件の論文を第 1 次査読対象とした。

第 2 回審査委員会（2015 年 5 月 31 日開催）

第 1 次審査対象図書の査読結果を報告し、第 2 次審査対象として、4 件の単著、3 件の論文を選考し、委員全員で査読することとした。

第 3 回審査委員会（2015 年 7 月 20 日開催）

第 2 次審査対象図書の査読結果を報告し、総括的審査の結果、全会一致で以下の通り、学術賞（1 名）、奨励賞（2 名）の授賞者を決定した。

○学術賞

中村 剛 『福祉哲学の継承と再生—社会福祉の経験をいま問い直す』（ミネルヴァ書房、2014 年 3 月 20 日刊）

○奨励賞（著書部門）

郭 芳 『中国農村地域における高齢者福祉サービス—小規模多機能ケアの構築に向けて—』（明石書店、2014 年 11 月 30 日刊）

○奨励賞（論文部門）

任 貞美「介護職員の虐待認識に基づいた高齢者虐待定義の再構築への試み—「準虐待」の構造と特徴に着目して—」（『社会福祉学』54 巻 4 号、2014 年 2 月 28 日発行）

4) 学会賞授賞式

2015 年 9 月 19 日、第 63 回日本社会福祉学会秋季大会（於：久留米大学）において授賞式が行われ、古川 孝順 委員長の挨拶及び経過報告がなされた後に、岩田 正美 会長より学術賞ならびに奨励賞が 3 名の会員に授与された。

2. 地域ブロックへの研究奨励

「日本社会福祉学会地域ブロック助成金配分基準」に基づいて、各地域ブロックの研究事業を支援した。各地域ブロックの下の「地域部会委員会」が中核となり、事業計画に基づいて活動が展開された。その事業内容は各地域ブロックからの事業報告に掲載されている。

IV. 関連学術団体との連絡および協力

1. 日本社会福祉系学会連合

会長として本学会の副田あけみ副会長を、事務局長として和気純子理事を、運営委員として梅崎薫会員と小櫃俊介会員を派遣している（任期は2016年5月まで）。また、本学会の学会事務局と同様に、日本社会福祉系学会連合として、加盟学会との連絡、資料作成、経理処理等の事務局業務について（株）国際文献社と委託契約を締結している。

2015年10月17日（土）に東洋大学白山キャンパスにて「災害福祉学の構築—支援者支援を考える—」というテーマでシンポジウムを開催した。このシンポジウムについては報告書が作成され、学会連合ホームページに掲載されている。また、災害福祉研究の成果を蓄積し、災害福祉学の構築に寄与する観点から、学会連合ホームページ内に「災害福祉アーカイブ」がつけられた。本学会としてもこの取り組みを支援するため、学会ニュース等において情報収集のための広報活動に協力した。

2. その他の関連団体との連携

「社会政策関連学会協議会」「社会学系コンソーシアム」「ソーシャルケアサービス従事者研究協議会」に理事等役員を派遣し、連携に努めた。

V. 国際的な研究協力の推進

1. 韓国を始めとする東アジア諸国との連携及び学術交流

1) 韓国社会福祉学会への派遣

2015年4月24日（金）・25日（土）に韓国春川市・翰林大学にて開催された韓国社会福祉学会春季大会に、自由研究発表者9名（7チーム）を派遣した。

また、2015年10月23日（金）・24日（土）に韓国忠清北道五松（オソン）市・韓国保健福祉人力開発会議場にて開催された韓国社会福祉学会秋季学術大会に、シンポジストとして加山弾会員と石河久美子会員を派遣した。学会役員として岩田正美会長、黒木保博国際学術交流促進委員長、蘇珍伊国際学術交流促進委員が出席した。

2) 中国福祉研究専門委員会第7回年次大会への派遣

2015年7月6日（月）～8日（水）に中国北京市・中国青年政治学院にて開催された中国福祉研究専門委員会第7回年次大会に、学会公式訪問者として岩田正美会長、包敏国際学術交流促進委員を派遣した。

3) 2015年度日中韓会長会議への参加

2015年10月23日（金）の韓国忠清北道五松（オソン）市・韓国保健福祉人力開発会議場にて開催された日中韓会長会議に、岩田正美会長、黒木保博副会長兼国際学術交流促進委員長、蘇珍伊国際学術交流促進委員が出席した。

2. 在日留学生会員の育成に向けた事業実施

2015年9月19日（土）に久留米大学御井キャンパスにて開催された第63回秋季大会において、「留学生の強みを生かした国際比較研究」をテーマとして留学生ワークショップを実施し、郭芳会員による基調講義およびグループ・ディスカッションを行った。

VI. 学会の組織・運営

1. 会員の動向

1) 入会について

2015年度の入会許可者数は、161名である。

2) 会員の動向

2015年度入会者が161名、2015年度退会者が250名で、2015年3月31日現在の会員数は4,839名である。

3) 名誉会員数

三浦文夫先生が2015年8月3日に逝去され、仲村優一先生が2015年9月28日に逝去された。2016年4月30日現在の名誉会員は下記の15名である（50音順、敬称略）。

秋山 智久 阿部 志郎 井岡 勉 右田 紀久恵 太田 義弘 岡本 栄一
岡本 民夫 小川 政亮 忍 博次 柏木 昭 児島 美都子 杉村 宏
高島 進 田端 光美 中垣 昌美

2. 一般社団法人日本社会福祉学会定時社員総会

「定款」第29条の規定に基づいて、「定時社員総会」を第63回春季大会に併せて開催した。出席代議員は、134名（委任状92名含む）であった。

審議事項および報告事項は、以下の通りである。

開催日時：2015年5月31日（日） 10：00～11：15

開催会場：法政大学市ヶ谷キャンパス外濠校舎（S205教室）

審議事項

1. 2014年度事業報告
2. 2014年度決算報告
3. 2014年度監査報告
4. 2015年度事業計画
5. 2015年度当初予算
6. 名誉会員の推挙について
7. その他

報 告

1. その他

3. 理事会

2015年度は、学会の諸課題を検討し、学会運営を円滑に遂行するために5回開催した。

役員構成は、別表一①の通りである。2015年11月25日に山邊朗子理事が逝去されたため、以降は理事19名、監事2名で理事会を開催した。

審議事項は、以下の通りである。（報告事項は除く）

第1回理事会（2015年5月30日開催）

- 審議事項
1. 入会審査について
 2. 2015年度定時社員総会 議案および進行確認について

3. 監査報告の結果について
4. 秋季大会契約書について
5. 選挙スケジュールについて
6. 広報委員会よりロゴマークについて
7. 高校生向け PR 用パンフレット作成について
8. 研究倫理指針および規程について
9. 地域ブロックにおける会計業務の負担軽減について
10. その他

第2回理事会（2015年8月1日開催）

- 審議事項
1. 入会審査について
 2. 学会賞授賞候補について
 3. 学会賞事業要綱の改定について
 4. 選挙管理委員の選出
 5. 査読者名簿の地域ブロックへの提供について
 6. 新規程『一般社団法人日本社会福祉学会研究倫指針への違反行為が認定された会員に対する処分に関する規程』について
 7. 2017年度秋季大会開催校について
 8. その他

第3回理事会（2015年9月18日開催）

- 審議事項
1. 入会審査について
 2. 2016年度契約更新について
 3. 新規程『一般社団法人日本社会福祉学会研究倫指針への違反行為が認定された会員に対する処分に関する規程』について
 4. 『一般社団法人日本社会福祉学会旅費規程』の改定について
 5. 第61回秋季大会発表取り下げについて
 6. 学会賞審査委員について
 7. 高校生向けパンフレットの内容について
 8. 全国大会運営委員会5号委員の追加について
 9. 2015年度期中監事監査について
 10. 学術会議の幹事会声明を支持する声明について
 11. その他

第4回理事会（2015年12月5日開催）

- 審議事項
1. 入会審査について
 2. 処分に関する新規程について
 3. 旅費規程の再改定について
 4. 研究倫理指針の改定案について
 5. 2016年度業務委託契約について
 6. 第64回春季大会、第64回秋季大会の概要について
 7. 研究倫理問題について
 8. 第5期役員選挙管理委員の委嘱について

9. 高校生向けパンフレットについて

10. その他

第5回理事会（2016年3月5日開催）

審議事項 1. 入会審査

2. 2016年度事業計画案および予算案

3. 一般社団法人日本社会福祉学会理事会規程、一般社団法人日本社会福祉学会運営委員会規則の改定について

4. 全国大会運営委員の委嘱および解嘱について

5. 2016年度定時社員総会の議題について

6. その他

4. 運営委員会

事業計画を踏まえ事業状況を確認すると共に、各種委員会から提案された課題・報告事項、事務局会議からの課題・報告事項を確認、整理するために、各回の理事会に先立ち、会長、副会長、総務担当理事、研究担当理事、財務担当理事、機関誌編集担当理事をメンバーとする運営委員会を開催した。

5. 監査

定款第20条に基づいて、2015年度上半期の監査を11月5日に実施し、12月5日開催の理事会で業務状況および予算執行状況について報告を行った。また、2015年度全体の監査を2016年5月10日に実施し、理事会および定時社員総会にて、法人の業務および財産状況の報告を行った。

6. 一般社団法人日本社会福祉学会第4期代議員選挙の実施

第4期代議員を選出するため、第4期代議員選挙管理委員会を2015年8月1日に設置した。委員構成は下記の通りである。委員会は、3回（2015年9月1日、9月28日、11月3日）開催し、下記の日程でオンライン投票（希望者には郵送投票）による選挙を実施した。

1) 第4期代議員選挙管理委員会構成（敬称略）

委員長：本多勇

委員：赤澤輝和、金子絵里乃、金子充、秋元美世（理事）

2) 投票期間

投票期間：2015年10月16日（金）～10月30日（金）

開票日：2015年11月3日（火）

3) 選挙結果

・ 有権者数（選挙人）総数（2015年9月28日確定）

地域ブロック 4,461名（オンライン投票希望 4,336名、郵送投票希望 125名）

全国 4,480名（オンライン投票希望 4,355名、郵送投票希望 125名）

・ 投票者数

地域ブロック 567名（オンライン投票 508名、郵送投票 59名）

全国 567名（オンライン投票 508名、郵送投票 59名）

・有効投票数

地域ブロック 1,701 票 (オンライン投票 1,524 票、郵送投票 177 票)

全国 3,402 票 (オンライン投票 3,048 票、郵送投票 354 票)

・投票率

地域ブロック 12.7% (オンライン投票 11.7%、郵送投票 47.2%)

全国 12.7% (オンライン投票 11.7%、郵送投票 47.2%)

○165名の当選者(繰り上げ当選者1名含む)に対して選挙規則第7条第5項により選挙結果を通知した結果、就任承諾者は158名、就任辞退者は7名であった。

○選挙管理委員会として就任承諾の意思を確認できた158名を代議員選挙当選者として確定し、2015年11月30日付けで公表した。なお、当選者については、学会ホームページに掲載している。

7. 一般社団法人日本社会福祉学会第5期役員候補者(理事・監事)選挙の実施

第5期役員を選出するために、第5期役員選挙管理委員会を2015年12月5日に設置した。委員構成は下記の通りである。委員会は、2回(2015年12月7日、2016年2月1日)開催し、下記の日程でオンライン投票(希望者には郵送投票)による選挙を実施した。

投票率は、全国理事=77%、地域ブロック=77%、監事=76%であった。また、選挙理事候補者による「推薦理事選出会議」を2016年2月23日に開催し、6名の推薦理事候補者を選出した。

1) 第5期役員候補者選挙管理委員会構成(敬称略)

委員長：本多勇

委員：赤澤輝和、金子絵里乃、金子充、秋元美世(理事)

2) 選挙期間

投票期間：2016年1月15日(金)～1月25日(月)

開票日：2016年2月1日(月)

3) 第5期役員候補者選挙結果(敬称略)

・全国選挙理事(候補者)：岩崎晋也・岩間伸之・湯澤直美・倉田康路・原田正樹・黒木保博・岡部卓

・推薦理事(候補者)：金子光一・大島巖・山野則子・小原眞知子・坪洋一・今井小の実

・地域ブロック理事(候補者)：松本伊智朗・三浦剛・久保美紀・山田壮志郎・岡田忠克・杉山博昭・本郷秀和

・監事(候補者)：小林良二・市川一宏

8. 各種委員会の活動(委員会構成は別表②)

1) 研究委員会

1. 2015年度において推進した事業

(1) 第63回(2015年度)春季大会の開催

テーマ：社会福祉を捉える総合化の論点 ～理論・政策・実践～

月 日：2015年5月31日(日)

会 場：法政大学市ヶ谷キャンパス

参加者：約200人

その他：当日配付資料はHPに掲載

(2) 第63回(2015年度)秋季大会の開催

テーマ：社会福祉学は現代社会にどのように貢献してきているのか
月 日：2015年9月19日(土)・20日(日)
会 場：久留米大学御井キャンパス
参加者：約700人
その他：要旨集等はHPに掲載

(3) 第12回日本社会福祉学会フォーラムの開催

テーマ：当事者主体の障害者地域生活支援を問う
月 日：2016年3月6日(日)
会 場：大阪人間科学大学
参加者：約120人
その他：当日配付資料等はHPに掲載

(4) その他

委員会の開催(5回)

2. 現在、検討している事項

- ・第64回(2016年度)春季大会の内容最終調整
- ・第64回(2016年度)秋季大会の準備
- ・第13回学会フォーラムの内容検討

3. その他(課題等)

(1) 学会フォーラムの開催ブロックの確認

2016年 第13回 中国・四国地域ブロック
2017年 第14回 九州地域ブロック
2018年 第15回 北海道地域ブロック
2019年 第16回 東北地域ブロック
2020年 第17回 中部地域ブロック
2021年 第18回 関西地域ブロック

※原則として、春季大会を関東で開催するので、学会フォーラムは関東ブロックでの開催は外す。

- (2) 2016年度の秋季大会も9月開催であり、委員交代後短期間であるので、新委員会はすみやかに準備されることを期待する。

2) 学会賞審査委員会

1. 2015年度において推進した事業

(1) 学会賞の選考について

業績審査は2014年1月から12月までに刊行された図書及び論文を審査した。

①審査対象研究業績

2014年1月から12月までの刊行された研究業績の内、自薦・他薦された図書（9点）以外に、国立国会図書館到着発送情報において社会福祉学に関わる文献として該当する3,454点を選び、かつそれらが日本社会福祉学会会員の対象業績であるか否かをチェックした58点の中から選んだ。また、アマゾンリサーチを活用し、「社会福祉（2014年刊行）」で検索した結果、上記検索図書以外に会員業績12点を抽出することができた。結果として、第1次選考委員会に提案された審査対象図書は合計79点になった。

しかし、上記の図書にはルポルタージュや翻訳書、随想、テキストなども含まれており、目次や図書紹介、概要等を検討した結果、最終的には推薦図書から9点、他の出版図書から21点の、合計30点を第1次審査対象著書とすることとした。

論文部門は、自薦・他薦された3本、及び本学会機関誌（第54巻4号、第55巻1～3号）に掲載された論文22本の、合計25本を審査対象論文とした。

②審査の経緯

◆第1回審査委員会（2015年4月12日開催）

上記の審査対象の研究業績について審査を行った。審査項目は、①研究の意義、視点、方法の明確性、②記述の明晰性、記述表現の妥当性、③先駆性、開拓性、独創性、④研究の完成度、成果度、⑤研究実践上の貢献度の5項目とし、各項目の5点満点で評価することを確認した。

第1次審査に残った著書30点については、1点につき2人の審査委員を選び、上記の5項目に焦点を当て審査することにした。最終的には審査委員ごとに7～10冊の審査対象図書が割り当てられた。また、自由記述でコメントを付することにした。

論文部門についても、著書と同様にし、6～8本の論文を担当することになった。

◆第2回審査委員会（2015年5月31日）

第1次審査対象図書の査読結果を報告し、第2次審査対象として、合計50点満点の内、45点以上の4点の著書を次の審査対象として残すことにした。45点以下の図書についても1冊ずつ評価を行った。

論文は3点の論文を第2次審査対象とした。

◆第3回審査委員会（2015年7月20日）

第2次審査対象図書(4点)の査読結果を報告し、いずれも評価は高いものであったが、審査委員会で活発な議論がなされ、総括的審査の結果、全会一致で以下の通り学術賞および奨励賞の授賞者を決定した。

論文部門は第2次審査の候補になった3点の論文について審査し、最終的に以下の論文を奨励賞に選んだ。

○学術賞

中村 剛 会員 『福祉哲学の継承と再生—社会福祉の経験をいま問い直す』 ミネルヴァ書房

○奨励賞（著書部門）

郭 芳 会員 『中国農村地域における高齢者福祉サービス—小規模多機能ケアの構築に向けて—』
明石書店

○奨励賞（論文部門）

任 貞美 会員 「介護職員の虐待認識に基づいた高齢者虐待定義の再構築への試み―「準虐待の構造と特徴に着目して―」『社会福祉学』54(4)

(2) 学会賞授賞式について

2015年9月19日、第63回日本社会福祉学会秋季大会（於：久留米大学御井キャンパス）において授賞式が行われ、古川孝順委員長の挨拶および経過報告がなされた後に、岩田正美会長から学術賞並びに奨励賞を3名の会員に授与された。

2. 現在、検討している事項

第63回秋季大会以降、開催校の会場確保や宿泊施設確保の事情等から、秋季大会の開催時期が初秋（9月）に決まる傾向がみられるようになり、学会賞選考作業のスケジュールが窮屈になっている。

また、予算が限られるために、著書の購入冊数も制限される傾向にあり、作業日程に支障が出ている。そこで、出版社の好意によるだけでなく、学会として購入冊数を増やし、使用後は国際交流をしている韓国や中国に寄贈することも考えられるのではなかろうか。

3) 研究倫理委員会

1. 2015年度において推進した事業

- ①研究倫理問題に関する調査を実施し、個々の案件に対して調査結果をもとに意見書をまとめた。
- ②研究倫理指針および研究倫理委員会規定の見直しに関して、審議を行った。

2. 現在、検討している事項

- ①研究倫理指針および研究倫理委員会規定の見直しに関しての継続的な検討。
- ②研究倫理問題の調査の実施。

3. その他（課題等）

- ①研究倫理指針に加えて、研究倫理に関する具体的なガイドブックなどの作成に関する検討。
- ②研究倫理問題に迅速に対応する体制の整備。

4) 国際学術交流促進委員会

1. 2015年度において推進した事業

1) 東アジア諸国との連携及び学術交流・推進事業

(1) 韓国社会福祉学会との「覚書」による学術交流協定

- ① 韓国社会福祉学会春季学術大会への派遣：個人自由研究発表者として参加

2015年4月24日（金）・25日（土）

於：春川市 翰林大学

派遣者：藤田益伸、権順浩・田中総子、大石美穂、安ホセ、戸田典樹、城戸裕子、人見裕江・徳山ちえみ

- ② 韓国社会福祉学会秋季学術大会招聘

2015年10月23日（金）、24日（土）

於：韓国忠清北道五松（オソン）市 韓国保健福祉人力開発会議場

学会公式訪問者：岩田会長、黒木国際学術交流委員長、蘇珍伊国際委員

日中韓国際シンポジウム・テーマ「移住と社会福祉」

シンポジスト：

加山弾（東洋大学）「日本の地域におけるソーシャル・エクスクルーションーアイデンティティに関わる排除をめぐってー」

石河久美子（日本福祉大学）「日本における多文化ソーシャルワークに関わる排除をめぐって」

熊貴彬（中国青年政治学院）「陽光中途の家：社区矫正の北京モデル福祉サービスの分析ー北京市朝陽区にある陽光中途の家の調査に基づいてー」

韓中迪（復旦大学）「農民工の福祉意識及びその影響要因に関する研究ー北京市における農民工の調査を事例としてー」

キム・ヨンス（白石大学）「結婚移住者・支援者のための韓国の社会福祉サービス分析および発展方策」

(2) 中国社会学会社会福祉研究専門委員会第7回年次大会招聘

2015年7月6日～8日

於：中国北京市・中国青年政治学院

招聘者：岩田正美会長、派遣者：包敏国際委員

基調講演 岩田正美「日本における「新常态」と社会保障・社会福祉の改革戦略」

(3) 2015年度 日中韓会長会議への参加

2015年10月23日 9時30分から12時

韓国忠清北道五松（オソン）市 韓国保健福祉人力開発会議場

出席者：岩田正美会長、黒木保博副会長&国際学術交流促進委員会委員長、蘇珍伊委員

2) 在日留学生会員の育成に向けた事業実施

(1) 留学生ワークショップの実施

2015年9月19日（土）10時～12時

於：福岡県久留米市 久留米大学 参加者20名

テーマ「留学生の強みを生かした国際比較研究」

基調講義 「博士論文研究からみた国際比較研究の面白さと難しさ」

郭 芳（同志社大学大学院社会学研究科助手）

グループ・ディスカッション

司会：室田信一（首都大学東京・国際委員）

3) 委員会開催

開催日：6月19日（金）、12月4日（金） 於：同志社大学寒梅館会議室

2. 今後の検討事項

(1) 三カ国学術ネットワークのあり方について

日本、韓国、中国での三カ国学術ネットワークのあり方検討： 国際情勢を踏まえ、今後、どのように推進していくかの検討を進めていく。

(2) 留学生のためのワークショップについて

2014年度秋季大会より、留学生のためのワークショップを開催した。2015年度のふりかえりとともに、全国大会あるいは各ブロックでの取り組みなど2016年度実施に向けて検討していく。

(3) 日韓学術交流覚書による国際シンポジウムのあり方

日本社会福祉学会としては隔年開催になったが、今後の実施に向けた検討が必要となった。

3. その他（課題等）

(1) 欧米諸国との連携及び学術交流の検討

アジアでも韓国・中国以外の諸国の社会福祉学研究の現状についての情報が不足している。また欧米諸国との学術交流については、2015年度は具体的な協議、情報収集を進めるまでには至らなかった。そのため、今後の課題である。

5) 広報委員会

1. 2015年度において推進した事業

(1) 広報委員会の開催

○2015年4月30日（木）18時～20時 会場：国際文献社本社7階会議室

内容：①ロゴマークの決定方針、②学会ニュース69号について、③広報委員会だより 通算23号について、④ホームページ改訂について、⑤その他

○2年目に入り、委員間の意思疎通もできていることから、学会ホームページ内の役員専用ポータルサイトと広報委員会メーリングリストを積極的に活用し、進行管理をすることができた。

(2) 学会ホームページの運営・管理

○新着情報の掲載と情報の更新

○英語版ホームページの情報更新

○地方ブロックページの改善：これまで地方部会ごとに掲載事項に差異があったが、掲載項目の基準を作成し、同様のレイアウトで整理した

(3) 「広報委員会だより」の発行 ※年5回の一斉送信

第24号（2015年7月10日）、第25号（2015年9月9日）、第26号（2015年11月20日）、第27号（2016年1月6日）、第28号（2016年3月23日）

(4) 「学会ニュース」の発行 ※ホームページ上に年3回掲載

第69号（2015年6月30日）、第70号（2015年11月5日）、第71号（2016年2月9日）

(5) 学会ロゴマークの募集

学会の存在を広く周知する媒体として、ロゴマークを一般公募によって再募集し、決定した。選定にあたっては、広報委員会内で同様のロゴマークが存在しないかどうか、綿密に検討した。

(6) 高校生向けパンフレットの作成と掲載

高校生向けパンフレット「社会福祉学を学ぼう—今の社会は福祉抜きでは成り立たない—」を作成しホームページ上に掲載した。ダウンロードして印刷可能な媒体とした。

2. 現在、検討している事項

- ・ 市民に向けた情報発信機能の強化に関する検討
- ・ 会員サービスの向上として、会員による新刊案内の配信

6) 機関誌編集委員会

1. 2015 年度において推進した事業

(1) 学会機関誌『社会福祉学』刊行

①機関誌編集委員会活動

i. 機関誌編集委員会構成

2015 年度には以下の 17 名で機関誌編集委員会を構成し、業務にあたった（滝村雅人編集委員は 2015 年 12 月に逝去されたため、それ以降は 16 名となった）。

委員長：柴田謙治（理事）、副委員長：小西加保留（理事）

委員：坪洋一、岩永理恵、沖倉智美、奥西栄介、金子絵里乃、木下武徳、久保美紀、志村健一（英文誌担当）、滝村雅人、竹本与志人、野口友紀子、三島亜紀子（英文誌担当）、室田信一（英文誌担当）、山本真実、結城俊哉

ii. 機関誌編集委員会開催

2015 年度には編集委員会を 7 月 5 日（日）午後、10 月 4 日（日）午後、1 月 10 日（日）午後、3 月 26 日（土）午前に、計 4 回開催した。また査読者の選定については、編集委員会ポータルを活用して、8 月、11 月、2 月、5 月に実施した。

iii. 機関誌拡大編集委員会開催

査読委員を含めた拡大編集委員会を、第 63 回秋季大会にあわせて 9 月 19 日（土）の 12 時 10 分から 50 分に、久留米大学で開催した。

iv. 機関誌のテキストデータの提供

視覚障害のある会員の要請に応じて、『社会福祉学』のテキストデータを提供できるようにした。

②機関誌「社会福祉学」刊行

2015 年度には和文誌を 4 回（56-1/56-2/56-3/56-4）発行した。なお英文誌『Japanese Journal

of Social Welfare』については、投稿論文2本中1本を掲載する予定で、5月末に5号として刊行できるように編集作業を進めている。

(2) 地域ブロック機関誌刊行

各地域ブロックによる機関誌の刊行については、各地域ブロックからの事業報告に掲載されている。

2. 現在、検討している事項

英文誌の投稿論文を増やすための方策。

3. その他（課題等）

当初は今年度に電子査読システムへの移行を予定していたが、査読者の辞退などが懸念されたこともあり、移行できなかった(従来は「編集委員会+学会職員+編集業務委託先の職員」で編集業務を遂行していたが、2014年度から「編集委員会+編集業務委託先の職員」で編集業務を遂行することになり、当初は移行期への対応を1年で済ませ、2015年度に電子査読システムへの移行を想定した。結果的には移行期への対応に2年かかり、電子査読システムへの移行には至らなかったが、今となっては、それもやむを得なかったと感じている)。

しかし編集委員長、副編集委員長、編集事務局の業務負担を考えると、電子査読システムへの移行には、不安もあるが、必要なので、2016年度には電子査読システムへの移行を検討していただきたい。

北海道地域ブロック 2015年度 事業報告書

1. 2015年度において推進した事業

(1) 理事会の開催

5回開催：2015年6月23日（稟議）、9月3日、12月8日、2016年2月1日、4月7日

(2) 研究会開催

研究会①

北海道社会福祉学会第56回大会の実施 2015年4月18日（土） 参加者33名

◆若手研究報告（20分報告、10分質疑）13：00～14：00

・久野真知子氏 北星学園大学大学院生

「重度知的障害者と関わるホームヘルパーAさんの経験—現象学的アプローチによる記述と分析を通して」

・益山桂太郎氏 北海道大学大学院生「薬物乱用経験者の社会参加促進に関する考察」

◆基調講演 14：15～15：45 田中耕一郎会員（北星学園大学、前学会会長）

「当事者性」論をめぐる～福祉・運動・研究の中の「当事者性」～

研究会② 参加者26名

日時：2016年1月23日（土）テーマ「ケアの現在－現象学的研究の試みから」

場所：北海道大学教育学部3階会議室

・西村ユミ氏による講演

・指定討論者による質問や意見

横山登志子氏（札幌学院大学） 松本望氏（北海道医療大学）

・参加者でディスカッション

(3) 広報

ニュースレターの発行 5回

(4) 総会

と き：2015年4月18日（土）11：00～12：00 出席者15名 於北海道大学

議 題：①報告事項

1) 2014年度 事業報告

2) 2014年度 収支決算報告

3) 2014年度 監査報告

②議決事項

1) 2015年度事業計画（案）

2) 2015年度予算（案・暫定）

(5) 機関誌 「北海道社会福祉研究」第36号（電子ジャーナル）発行

・2016年3月 発行 論文2本、研究ノート2本

・ISSN 番号取得

(6) 若手研究会

準備会 2015年6月19日（金）18：30～20：30 北海道大学にて開催。参加者12名。

第1回研究会 2015年8月28日（金）18：45～20：30 北海道大学にて開催。参加者7名。

第2回研究会 2015年10月23日（金）18：45～21：00 北海道大学にて開催。参加者5名。

第3回研究会 2016年2月23日（火）18：30～21：00 札幌学院大学社会連携センターにて開催。参加者5名。

2. 現在、検討している事項

特になし

3. その他（課題等）

①若手研究会の活性化

②投稿論文の査読体制の強化

③遠隔地会員の参加促進

東北地域ブロック 2015年度 事業報告書

1. 2015年度において推進した事業

(1) 2015年度日本社会福祉学会東北部会第15回研究大会（青森大会）の開催

- ・開催目的：東北地方の会員に対して、研究成果の発表および情報提供の場とすると共に、相互の親睦をはかる場とする。
- ・年月日：2015年7月4日（土）開催
- ・開催会場：青森県立保健大学
- ・概要 2015年7月4日、青森県立保健大学の教室を会場に、第15回日本社会福祉学会東北部会研究大会（青森大会）を開催した。大会のテーマは「青森県のヘルスリテラシー向上に向けて～保健・医療・福祉の地域づくり～」青森県立保健大学学長 上泉和子 氏の基調講演があった。
- ・自由研究発表が開催され、3分科会で16本、ポスター発表の発表が行われた。

(2) 研究誌「東北の社会福祉研究第11号」の発行

(3) ニュースレターの発行（年2回）

(4) 幹事会（役員会）の開催

- ・研究大会に合わせて開催し、この幹事会で翌年度の開催地を決定した。
第一回 幹事会 2015年4月18日（土）青森県立保健大学
第二回 幹事会 2015年7月4日（土）青森県立保健大学

(5) 研究誌「東北の社会福祉研究第12号」の発行の編集作業

- ・研究誌掲載論文の必要な査読作業を行い、掲載の決定に向けた作業を行っている。

(6) ニュースレターの発行

- ・次回の研究大会（福島県）開催予定やその他必要事項の広報を行った。

2. 現在、検討している事項

- ・ホームページを設けていないので、今後開設に向けた協議に入る必要があり、学会本部の方針に沿って対応する。
- ・研究誌の電子化に向けた協議を行う。

関東地域ブロック 2015年度 事業報告書

1. 2015年度において推進した事業

1) 運営委員会

○第1回(2015.5.29)、第2回(2015.8.24)、第3回(2015.12.1)、第4回(2016.3.13)の計4回開催
(於:東洋大学白山キャンパス)

○執行体制:2014年度より新体制にて運営。

担当理事:高山直樹、経理担当:大島巖、監事:森田明美

○来年度の運営委員の確認

○各部会活動の実施・運営(広報委員会、社会福祉学評論編集委員会、大会部会、その他)

2) 関東部会研究大会

○2015年度研究大会を2016年3月13日に開催(於:東洋大学白山キャンパス)

・大会テーマ「ソーシャルアクションと社会的企業—社会福祉学のイノベーションに向けて—」

・基調報告『『連帯経済』を紡ぎ出す社会的企業—中間支援組織の意味に注目して—』

・シンポジウム:「ソーシャルアクションと社会的企業—社会福祉学のイノベーションに向けて—」

・自由研究報告:11演題(研究報告部門4題、萌芽的研究報告部門6題、実践報告部門1題)

○研究奨励賞の授与(1名)

3) 社会福祉学評論

○電子ジャーナルで、社会福祉学評論14号(平成27年4月1日)、15号(平成28年3月9日)を
発行

○編集規定・執筆要項を改訂し、担当編集委員の役割分担等、査読体制を構築

○2014年4月~2015年6月中に21件の投稿あり

4) ホームページ

○2009年12月より運用開始

・ホームページコンテンツの充実や関東大会抄録集、ニューズレター等をPDFで掲載

・毎日平均100~250件のアクセス

○コンテンツとして、電子ジャーナル化された機関誌「社会福祉学評論」の一般公開をメインに、研究大会、ニューズレター、運営委員会、新着のお知らせなど。その他、関東地区で開催の公開講座・講演会、博士論文公開審査、最終講義の情報等を紹介するページを設置

○会員情報管理システムによるメール配信サービスと連携し、情報発信を実施

・社会福祉学評論14号発行のお知らせを2015.4.22に一斉配信

・メールマガジンVer.2を2015.4.22、Ver.3を2016.3.3に一斉配信

5) ニューズレター

○関東部会ニューズレターNo.19は発行延期、関東部会研究大会チラシを関東部会会員に郵送

中部地域ブロック 2015年度 事業報告書

1. 2015年度において推進した事業

2015年度の事業計画で挙げた、1) 研究例会の開催、2) 機関誌『中部社会福祉学研究』第7号の刊行、3) 「大学院生・若手研究者のための勉強会」の開催、そして4) 常任幹事会の開催について、以下のように実施した。

- 1) 研究例会の開催：2015年4月18日(土) 10:00～12:05 日本福祉大学東海キャンパス
10:00～10:50 大学院生・若手研究者のための勉強会(参加者21人)
「私の研究方法の紹介」鶴田禎人会員(同朋大学社会福祉学部専任講師)
11:00～12:15 自由研究発表(報告者3人、参加者27人)
13:30～16:20 シンポジウム「子どもの貧困と教育福祉」(参加者60人)
シンポジスト 名古屋大学大学院教育発達科学研究科教授・中嶋哲彦氏
愛知県立大学名誉教授・田中良三会員
日本福祉大学社会福祉学部准教授・野尻紀恵会員
コーディネーター・金城学院大学人間科学部教授・柴田謙治会員
16:30～17:00 総会(出席者15人)

- 2) 機関誌『中部社会福祉学研究』第7号の刊行(2016年3月)
投稿された論文7本に対して、論文2本が掲載された。日本社会福祉学会のホームページの中部ブロック部会にアップロードする。

- 3) 「大学院生・若手研究者のための勉強会」の開催(「研究例会の開催」から再掲)
2015年4月18日(土) 10:00～10:50 日本福祉大学東海キャンパス
「私の研究方法の紹介」鶴田禎人(同朋大学社会福祉学部専任講師)(参加者21人)
2015年度の事業計画では、もう1回開催する予定であったが、4月のみの開催となった。

- 4) 常任幹事会の開催(拡大幹事会は参加者がおらず、開催できなかった)
第1回 2015年6月3日(木) 18:30～ 日本福祉大学名古屋キャンパス 9人出席
第2回 2015年9月17日(木) 18:30～ 日本福祉大学名古屋キャンパス 8人出席
第3回 2016年1月14日(木) 18:30～ 日本福祉大学名古屋キャンパス 8人出席

2. 現在、検討している事項

常任幹事以外の幹事(長野県、石川県、富山県、静岡県の6校からの幹事の再選出)

関西地域ブロック 2015年度 事業報告書

1. 2015年度において推進した事業

(1) 理事会の開催

- 第1回 2015年5月21日開催 18:00～21:00 桃山学院大学 梅田サテライト
議題 1. 2015年度年次大会および学会フォーラムについて
2. 若手研究生・院生情報交換会について

3. ニュースレターについて
4. 機関誌について
5. B 会員の会費徴収等について
6. 2015 年度予算（案）について
7. その他

第 2 回 2016 年 2 月 18 日開催

1. 2015 年度 事業報告（案）
2. 2015 年度 決算報告（案）
3. 2016 年度 事業計画（案）
4. 2016 年度 予算（案）
5. 2016 年度 役員体制
6. 3 月 6 日年次大会&学会フォーラム（大阪人間科学大学）について
7. その他
 - ・機関誌『関西社会福祉研究』について
 - ・『ニュースレター』について
 - ・若手研究者・院生情報交換会について
 - ・その他メーリングリストを活用して、必要に応じて情報を共有し、意見交換をした。

(2) 若手研究者・院生情報交換会

・第 34 回

日 時：2015 年 9 月 5 日（土）14:00～17:00

会 場：関西大学堺キャンパス A 棟 SA402 教室

テーマ：「地域包括ケアのためのプラットフォームづくり～多職種連携にむけて」

報告者：西村勇哉（NPO 法人ミラツク代表理事）

野村裕美（同志社大学社会学部准教授）

尾形治世子（堺市中基幹型包括支援センター長）

司 会：岡田忠克（関西大学人間健康学部教授）

・第 35 回

日 時：2016 年 1 月 16 日（土）14:00～17:00

会 場：同志社大学 新町キャンパス 溪水館 1 階 会議室

テーマ：留学生ワークショップ「日本で働く外国人研究者のあり方」

基調講義：「留学生経験をもつ研究者の研究スタイル」

徐琼（上海応用技術学院人文学院副教授・同志社大学社会学部客員研究員）

外国人研究者の経験

李善恵（同志社大学大学院社会学研究科助手）

黄驥（龍谷大学社会学研究科博士後期課程）

李麗（社会福祉法人四日市福社会相談員）

参加者によるグループワーク

総括 関西社会福祉学会理事 木原活信（同志社大学）

・第 36 回

日 時：2016 年 2 月 6 日（土）14:00～17:00

会 場：桃山学院大学 梅田サテライト

テーマ：「子ども家庭福祉の研究課題と『学校』の接点」

報告者：金澤ますみ（桃山学院大学）

企画主旨説明：学校という場の営みを子ども家庭福祉の研究課題として考えるー
クールソーシャルワークの視点からー

山中徹二（大阪人間科学大学）

ソーシャルワークによる軽度知的障害児・者のひきこもり予防支援のあり方ー子ど
も・若者支援者の聞き取り調査から「学校」を考えるー

長瀬正子（佛教大学）

全国の児童養護施設における『子どもの権利ノート』の現在ー改訂および改定の動
向に焦点をあててー

コメンテーター：松端克文（桃山学院大学）

安原桂子（桃山学院大学）

(3) 年次大会の開催

日時：2016 年 3 月 6 日（日）10:00～17:00

場所：大阪人間科学大学（大阪府摂津市）

【プログラム】

午前のプログラム（関西社会福祉学会・自由研究発表）

・受付（9:00～） 庄屋学舎 A 号館 1 階

・自由研究発表（9:45～11:45）

関西社会福祉学会年次総会（12:15～12:45）

午後のプログラム（第 12 回 日本社会福祉学会フォーラムとの共催）

※午後のプログラムの参加費 1,000 円

テーマ：「当事者主体の障害者地域生活支援を問う」

13:00～13:10 開会挨拶 岩田正美（学会会長・日本女子大学 名誉教授）

13:10～14:20 基調講演 「当事者主体の地域生活を築くために～障害者権利条約批准後に何
が求められるか～」 石渡和実（東洋英和女学院大学 教授）

14:20～14:30 休憩

14:30～16:50 シンポジウム「障害者の地域生活支援の“いま”と“これから”」

シンポジスト：

玉木幸則（障害者総合相談支援センター にしのみや センター長）

ー当事者の立場からー

上田晴男（堺市権利擁護サポートセンター 所長）

ー支援者の立場からー

小山聡子（日本女子大学 教授）

ー研究者の立場からー

コメンテーター：石渡和実（東洋英和女学院大学 教授）

コーディネーター：加納恵子（関西大学 教授）

17:00 終了

(4) ニュースレターの発行

- ・関西社会福祉学会ニュースレター 2015年度1号 2015年11月24日発行
- ・関西社会福祉学会ニュースレター 2015年度2号 2016年1月19日発行

(5) 機関誌の発行

- ・機関誌『関西社会福祉研究』第2号 2016年3月発行

(6) その他

- ・在日留学生の交流会を第35回若手研究者・院生情報交流会と兼ねて実施した。

中国・四国地域ブロック 2015年度 事業報告書

1. 2015年度において推進した事業

(1) 中国・四国部会委員会の活動強化（「部会委員会」）

- ①部会委員会の出席率（委任状を除く）は、3回開催（6月、12月、3月）の平均は概ね7割であり、目標値の80%には及ばなかった。大学が休業中には平日にも開催したが、日程調整が困難な状況は変わらなかった。欠席委員については議案書及び議事録を送付し、部会委員会の活動を共有するように努めた。
- ②2011年度より、部会委員に担当制を敷くことにより、各委員の担う責任、権限、手続が明確化され、円滑な委員会運営が可能となってきている。しかし、各担当の諸所業務等についての明文化までには至っていない。
- ③ブロック活動の迅速化、部会委員会の意思決定の促進を図るため、委員長、副委員長、事務局局長からなる事務局会議を部会委員会で位置づけたが、多くの案件がメールで対応可能であり、2015年度は開催しなかった。
- ④2016年度は理事が変更となるため、2015年度中に概ね次期委員会体制を整えることができた。

事業達成度自己評価（具体的計画項目・目標）：おおむね達成

(2) 中国・四国地域ブロック 2015年度第46回大会の開催

①開催日時場所等

ア 日時：2015年7月4日（土）9:30～16:30

イ 場所：聖カタリナ大学

ウ 大会長：聖カタリナ大学 恒吉和徳

②テーマ 「社会福祉法人による地域貢献のあり方を問う」

③内 容 基調講演「社会福祉法人による地域貢献のあり方を問う」

講師：久木元司

(社会福祉法人常磐会理事長、全国経営者協議会障害者施設経営委員会委員)

シンポジウム 「社会福祉法人の地域貢献を促進させる方法を考える～社会福祉法人の
あるべき姿と現実との対比から～」

自由研究発表

新特定課題セッション「中国・四国地方の中山間地における社会福祉研究

④参加者

ア 総参加者：118名（会員43名、非会員24名、院生・学生51名）

イ 自由研究報告数：22題

事業達成度自己評価（具体的計画項目・目標）：十分達成

(3) 2015年度中国・四国地域ブロック総会の開催

①開催日時場所等

ア 日時：2015年7月4日（土）12：10～12：50

イ 場所：聖カタリナ大学

②議案

第1号議案 2014年度事業報告および決算、監査報告

第2号議案 2015年度事業計画（案）及び予算

③報告

1 部会委員会委員

2 機関誌「中国・四国福祉研究」第5号

3 2015年度以降の地域ブロック大会および全国フォーラムの予定

4 2015年度社員総会及び理事会報告

5 独自会計の寄付について

6 中国・四国地域ブロックホームページの廃止

7 地域志向研究・地域志向実践に関する研究会

事業達成度自己評価（具体的計画項目・目標）：十分達成

(4) 中国・四国地域ブロック会報の発行

①発行回数 年2回

②内容 地域ブロック大会等活動の案内を中心に行った。

事業達成度自己評価（具体的計画項目・目標）：概ね達成

(5) 中国・四国地域ブロック機関誌「中国・四国社会福祉研究」の発行

①発行回数 未発行（査読の遅延）

②発行形態 電子ジャーナル

③内容 投稿論文数1編

④査読者の確保、投稿数の増加が今後の課題

事業達成度自己評価（具体的計画項目・目標）：未達成

(6) 会員連携の共同研究及び大学院生・若手研究者支援の方策の検討

①共同研究会の開催：2016年3月18日10:00～12:00

テーマ：中国・四国地方の特定課題の解決を志向する研究発表

報告数：6題

今後の方向性：2016年度の地域ブロック大会で、特定課題セッションを開催

研究成果の出版：2017年度に向けて各会員の研究成果を集約し、学術書の出版を目指す

②大学院生・若手研究者支援の実施は、会員連携の共同研究に組み入れる。

業達成度自己評価（具体的計画項目・目標）：十分達成

2. 現在、検討している事項

①事務局及び機関誌編集委員会の業務負担の軽減策の検討

3. その他（課題等）

①機関誌の査読委員の確保及び論文掲載数の増加

②部会委員会の出席率8割以上を確保する

③会報配信・周知徹底のためメーリングリスト登録の勧奨

九州地域ブロック 2015年度 事業報告書

1. 2015年度において推進した事業

(1) 機関誌『九州社会福祉学』第12号の刊行

(2) 「日本社会福祉学会九州部会研究大会」第56回の開催

開催校 九州保健福祉大学（宮崎県延岡市）

大会テーマ「社会的孤立と見えない貧困」

開催日 2015年6月20日～21日

基調講演「隠された貧困ー動き出す貧困対策三法」

基調講演者 大山典宏氏（埼玉県職員）

シンポジウム「社会的孤立の現状と課題ー現場からの報告ー」

シンポジスト 児嶋草次郎氏（石井記念友愛者）

山本博之氏（田園調布学園大）

鶴田啓洋氏（やどかりサポート）

コーディネーター 山崎きよ子氏（九州保健福祉大）

コメンテーター 大山典宏氏（再掲）

自由研究発表19名、大会参加者総数360名

(3) 運営委員会の開催

2. 現在、検討している事項

(1) 機関誌『九州社会福祉学』第13号の刊行

(2) 「日本社会福祉学会九州部会研究大会」第57回の開催

開催校 長崎ウエスレヤン大学（長崎県諫早市）

大会テーマ「持続可能な地域再生型社会をめざして ―安心社会のしくみを考える―」

開催日 2016年6月18日～19日

基調講演「安心社会のしくみづくりをめざして」

基調講演者 田上富久氏（長崎市長）

シンポジウム「持続可能な安心社会の条件と課題」

シンポジスト 内村公義氏、松島孝造氏、玉田一幸氏

アドバイザー 田中英樹氏、益本昌明氏

コーディネーター 中野伸彦氏

(3) 運営委員会の開催

3. その他（課題等）

2016年度（2017年早春）九州ブロックで開催予定の日本社会福祉学会フォーラムの検討

一般社団法人日本社会福祉学会 第4期(通算第25期) 役員担当業務一覧

別表一①

氏名	主たる担当業務	担当委員会委員等	備考
岩田 正美	会長	運営委員会	社会政策関連学会協議会
副田あけみ	副会長 国内渉外担当	運営委員会	社会学系コンソーシアム
		地域ブロック担当者委員会(委員長)	社会福祉系学会連合(会長)
黒木 保博	副会長 国外渉外担当	運営委員会	社会学系コンソーシアム
		国際学術交流促進委員会(委員長)	ソーシャルケアサービス従事者研究協議会
岩崎 晋也	総務担当	運営委員会(事務局長)	事務局連絡会担当
			ソーシャルケアサービス従事者研究協議会
			社会政策関連学会協議会
秋元 美世	財務担当	運営委員会	
		全国大会運営委員会	
		地域ブロック担当者委員会	
山縣 文治	研究担当	運営委員会	
		研究委員会(委員長)	
		全国大会運営委員会(委員長)	秋大会担当
鬼崎 信好	研究担当	学会賞審査委員会	
		全国大会運営委員会	秋大会担当
和気 純子	財務担当	運営委員会	事務局連絡会担当
		全国大会運営委員会	日本社会福祉系学会連合(事務局長)
		地域ブロック担当者委員会	
小澤 温	研究担当	研究委員会	
		研究倫理委員会(委員長)	
小西 加保留	機関誌担当	機関誌編集委員会(副委員長)	
原田 正樹	研究担当	研究委員会	
		全国大会運営委員会	フォーラム、春大会担当
湯澤 直美	渉外担当(広報)	広報委員会(委員長)	
山辺 朗子	総務担当	運営委員会(事務局次長)	事務局連絡会担当
松本 伊智朗	地域ブロック担当	北海道地域ブロック担当	
		研究倫理委員会	
都築 光一	地域ブロック担当	東北地域ブロック担当	
		全国大会運営委員会	フォーラム、春大会担当
高山 直樹	地域ブロック担当	関東地域ブロック担当	
		研究倫理委員会	
柴田 謙治	地域ブロック担当	中部地域ブロック担当	
		機関誌編集委員会(委員長)	
松端 克文	地域ブロック担当	関西地域ブロック担当	
		国際学術交流促進委員会	
横山 正博	地域ブロック担当	中国・四国地域ブロック担当	
		国際学術交流促進委員会	
倉田 康路	地域ブロック担当	九州地域ブロック担当	
		全国大会運営委員会	秋大会担当
小林 良二	監事		
市川 一宏	監事		

一般社団法人日本社会福祉学会 各種委員会構成

◎:委員長 / ○:副委員長

別表一②

委員会名	第3期委員会委員			
機関誌編集委員会	◎柴田謙治 坏 洋一 金子絵里乃 滝村雅人 室田信一	○小西加保留 岩永理恵 木下武徳 竹本与志人 山本真実	沖倉智美 久保美紀 野口友紀子 結城俊哉	奥西栄介 志村健一 三島亜紀子
学会賞審査委員会	◎古川孝順 太田貞司 牧里毎治	大友昌子 松原康雄	鬼崎信好	福山和女
広報委員会	◎湯澤直美 飯村史恵	小櫃俊介	西郷泰之	酒本知美
研究委員会	◎山縣文治 小澤 温 都築光一	鬼崎信好 原田正樹	久保美紀	倉田康路
国際学術交流促進委員会	◎黒木保博 松端克文 室田信一	横山正博 蘇 珍伊	志村健一 包 敏	金 圓景 羅 佳
研究倫理委員会	◎小澤 温 高山直樹	西原雄次郎	松本伊智朗	吉川かおり
全国大会運営委員会	◎山縣文治 秋元美世 後藤広史 門田光司 加美嘉史	鬼崎信好 都築光一 片岡靖子 岡部 卓	久保美紀 原田正樹 岡村正幸 室田信一	倉田康路 和気純子 岡崎祐司
地域ブロック担当者委員会	◎副田あけみ 秋元美世 高山直樹 倉田康路	和気純子 柴田謙治	松本伊智朗 松端克文	都築光一 横山正博